

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（以下、「当四半期」という）から、データ通信サービスの売上計上基準について、従来、通信端末の売上は出荷基準（販売時に一括して売上計上する方法）、通信料の売上は役務提供基準（利用期間にわたって売上を計上する方法）とする方法から、通信端末と通信料とを区別することなく出荷基準による方法に変更しました。ただし、通信端末の売上原価を控除して算出される売上総利益を利用期間にわたって計上するため、通信サービス繰延利益を設定して翌期以降に繰り延べる方法に変更しています。

当第2四半期連結累計期間（以下、「当累計期間」という）の売上高は、前年同期比20.9%増の2,205百万円となりました。この売上には、売上計上基準変更にもなう第1四半期末における前受収益292百万円が含まれているものの、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのFOMAネットワークを利用した3Gサービスであるbモバイル3Gの販売を当四半期に開始、その結果、bモバイルの出荷額は、当四半期で前年同期比369.1%増の824百万円となりました。

当累計期間の営業利益は、第1四半期の営業損失270百万円あったことに加え、売上計上基準変更により634百万円の売上総利益を第3四半期以降に繰り延べたため733百万円の損失となりました。ただし、当社が経営指標として重視している、通信サービス繰延利益を考慮しない営業利益では、当四半期では、当社単体で97百万円の営業利益となっています。

当累計期間の経常損失は746百万円、当期損失は752百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当累計期間における総資産は前連結会計年度末比866百万円増の3,291百万円となりました。新株予約権行使にともなう新株発行や売上の増加により現金及び預金の増666百万円ほか、3G商品発売にともなう商品在庫の増163百万円などによるものです。

負債は社債の発行などにより前連結会計年度末比820百万円増の2,615百万円となりました。

純資産は新株予約権行使にともなう新株発行などにより資本金が393百万円増加しましたが当期損失計上していることから合計では675百万円となりました。

(2) キャッシュフローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当累計期間の税金等調整前四半期純損失は749百万円でしたが、期間中に3G商品の売上代金の回収がはじまったことなどから95百万円の使用となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ネットワーク機器の更新・増強、データ通信ソフトウェアの開発などに188百万円の資金の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

銀行借入による長期借入金を133百万円約定返済いたしました。新株予約権の行使に伴う新株発行による調達782百万円、社債の発行による調達400百万円などにより、1,047百万円の調達となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上計上基準の変更に伴い、平成20年4月21日に公表しました業績予想を撤回しています。詳細につきましては、本日発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(売上計上基準の変更)

当社はデータ通信サービスにおける売上計上基準として、通信端末の売上は出荷基準により、通信料の売上は役務提供基準(利用期間にわたって売上を計上する方法)により計上し、未経過利用期間に係る通信料は前受収益に計上していましたが、当第2四半期連結会計期間より、通信時間付モバイルツールであるbモバイルと機器組込型通信ソリューションの通信電池については、通信端末と通信料とを区別することなく一括で出荷時に売上に計上し、この売上高から通信端末の売上原価を控除して計算される売上総利益金額を見積利用期間にわたって計上するために、通信サービス繰延利益額に繰り延べる方法に変更しています。

この変更は、ドコモ3Gネットワークを利用した商品であり、当第2四半期連結会計期間より販売を開始した今後の主力商品であるbモバイル3G hoursで使用する3G通信端末の公正な市場価格を合理的に算定することが困難であるため、すなわち商品売上額を通信端末部分と通信料部分に合理的に区分することが困難なため、行ったものです。これを契機に第1四半期連結累計期間以前に販売したPHSネットワーク商品の売上計上方法も同様に変更しています。

当第2四半期連結会計期間より販売を開始した3Gネットワーク商品の通信端末の公正な市場価格が算定できないことから、bモバイル商品全体の当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上総利益に与える影響額を算定することができませんが、PHSネットワーク商品の当第2四半期連結累計期間の売上高は、変更前の方法によった場合に比べて18百万円少なく、売上総利益は0百万円多く、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額少なく計上されています。なお、当第2四半期連結会計期間の売上高には第1四半期連結会計期間末における前受収益の額292百万円が含まれているとともに、通信サービス繰延利益繰入額には第1四半期連結会計期間末における通信サービス繰延利益額の残高302百万円が含まれています。

また、上記に記載のとおり、この変更は、当第2四半期連結会計期間より販売を開始したbモバイル3G hoursの販売開始を契機にしたものであることから、第2四半期連結会計期間より行ったものです。

第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上高が55百万円多く計上され、売上総利益が0百万円少なく、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額多く計上されています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,704	196,682
売掛金	308,712	356,507
有価証券	350,779	230,196
商品	303,031	139,147
貯蔵品	8,912	6,617
未収入金	64	2,199
その他	82,076	74,345
貸倒引当金	△773	△81
流動資産合計	1,915,507	1,005,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,072	45,115
減価償却累計額	△19,452	△16,617
建物(純額)	27,620	28,497
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△7,763	△6,631
車両運搬具(純額)	2,040	3,172
工具、器具及び備品	499,266	477,064
減価償却累計額	△338,644	△305,229
工具、器具及び備品(純額)	160,621	171,834
移動端末機器	41,526	41,314
減価償却累計額	△25,286	△21,088
移動端末機器(純額)	16,240	20,225
有形固定資産合計	206,522	223,731
無形固定資産		
商標権	2,982	3,363
特許権	2,248	2,273
電話加入権	1,294	1,294
ソフトウェア	799,290	595,009
ソフトウェア仮勘定	292,184	468,709
無形固定資産合計	1,097,999	1,070,649
投資その他の資産		
投資有価証券	—	50,000
敷金及び保証金	54,353	52,933
その他	16,843	21,318
投資その他の資産合計	71,197	124,251
固定資産合計	1,375,719	1,418,633
資産合計	3,291,227	2,424,249

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,952	294,520
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	267,200	266,400
未払金	72,525	94,567
未払法人税等	6,200	9,342
前受収益	120	347,244
通信サービス繰延利益額	759,384	—
その他	70,933	48,431
流動負債合計	1,815,317	1,260,506
固定負債		
社債	800,000	400,000
長期借入金	—	134,000
固定負債合計	800,000	534,000
負債合計	2,615,317	1,794,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,672,996	2,279,780
資本剰余金	1,064,369	671,561
利益剰余金	△3,106,673	△2,337,515
自己株式	△2,217	△1,741
株主資本合計	628,474	612,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	△31,411
為替換算調整勘定	△6,555	5,740
評価・換算差額等合計	△6,559	△25,671
新株予約権	53,995	43,327
純資産合計	675,909	629,742
負債純資産合計	3,291,227	2,424,249

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	2,205,592
売上原価	1,266,714
売上総利益	938,877
通信サービス繰延利益繰入額	937,850
通信サービス繰延利益戻入額	178,466
差引売上総利益	179,492
販売費及び一般管理費	912,906
営業損失(△)	△733,413
営業外収益	
受取利息	794
有価証券利息	893
為替差益	22,904
その他	899
営業外収益合計	25,491
営業外費用	
支払利息	16,157
有価証券売却損	20,356
社債発行費	806
その他	1,193
営業外費用合計	38,513
経常損失(△)	△746,434
特別損失	
固定資産除却損	3,326
特別損失合計	3,326
税金等調整前四半期純損失(△)	△749,761
法人税、住民税及び事業税	3,000
法人税等合計	3,000
四半期純損失(△)	△752,761

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△749,761
減価償却費	159,284
受取利息及び受取配当金	△794
有価証券利息	△893
支払利息	16,157
固定資産除却損	3,757
為替差損益(△は益)	△20,594
有価証券売却損益(△は益)	20,356
売上債権の増減額(△は増加)	47,663
たな卸資産の増減額(△は増加)	△165,196
仕入債務の増減額(△は減少)	142,567
前受収益の増減額(△は減少)	△347,128
通信サービス繰延利益額の増減額(△は減少)	759,384
未払又は未収消費税等の増減額	15,247
その他	44,767
小計	△75,179
利息及び配当金の受取額	1,687
利息の支払額	△15,728
法人税等の支払額	△6,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△34,064
無形固定資産の取得による支出	△123,100
貸付けによる支出	△30,000
敷金の差入による支出	△916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△133,200
株式の発行による収入	782,426
社債の発行による収入	399,193
自己株式の取得による支出	△475
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,047,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,608
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	781,140
現金及び現金同等物の期首残高	426,878
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,213,484

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

当社グループは、移動体通信分野という同一セグメントに属する各種サービスを開発・運用し、顧客に販売・提供する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,195,926	9,665	2,205,592	—	2,205,592
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	127,743	127,743	(127,743)	—
計	2,195,926	137,409	2,333,336	(127,743)	2,205,592
営業損失 (△)	△552,477	△182,820	△735,297	1,884	△733,413

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 会計処理の方法の変更

(売上計上基準の変更)

「定性的情報・財務諸表等、4. その他、(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当社はデータ通信サービスにおける売上計上基準として、通信端末の売上は出荷基準により、通信料の売上は役務提供基準により計上し、未経過利用期間に係る通信料は前受収益に計上していましたが、当第2四半期連結会計期間より、通信時間付モバイルツールであるbモバイルと機器組込型通信ソリューションの通信電池については、通信端末と通信料とを区別することなく一括で出荷時に売上に計上し、この売上高から通信端末の売上原価を控除して計算される売上総利益金額を見積利用期間にわたって計上するために、通信サービス繰延利益額に繰り延べる方法に変更しています。

この変更は、当第2四半期連結会計期間より販売を開始した今後の主力商品であるドコモ3Gネットワークを利用した商品bモバイル3G hoursで使用する3G通信端末の公正な市場価格を合理的に算定することが困難であるため、すなわち商品売上額を通信端末部分と通信料部分に合理的に区分することが困難なため行ったものです。これを契機に第1四半期連結累計期間以前に販売したPHSネットワーク商品の売上計上方法も同様に変更しています。

当第2四半期連結会計期間より販売を開始した3Gネットワーク商品の通信端末の公正な市場価格が算定できないことから、bモバイル商品全体の当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上総利益に与える影響額を算定することができませんが、PHSネットワーク商品の当第2四半期連結累計期間の日本における売上高は、変更前の方法によった場合に比べて18,346千円少なく、営業損失は72千円少なく計上されています。また、当第2四半期連結会計期間の日本における売上高には第1四半期連結会計期間末における前受収益の額292,017千円が含まれています。これに相応して通信サービス繰延利益繰入額302,909千円が計上されることにより、当第2四半期連結会計期間の日本における営業損失は、変更前の方法によった場合に比べて10,892千円多く計上されています。

また、上記に記載のとおり、この変更は当第2四半期連結会計期間より販売を開始したbモバイル3G hoursの販売開始を契機にしたものであることから、第2四半期連結会計期間より変更を行ったものです。

日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年8月12日付で、メリルリンチ日本証券株式会社の新株予約権行使により資金調達を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が377,680千円、資本準備金が377,670千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,672,996千円、資本準備金が1,064,369千円となっています。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		1,823,705	100.0
II 売上原価		1,332,810	73.1
売上総利益		490,895	26.9
III 販売費及び一般管理費		926,753	50.8
営業損失		△435,858	△23.9
IV 営業外収益			
1. 受取利息	4,939		
2. 有価証券利息	11,453		
3. その他	2,124	18,517	1.0
V 営業外費用			
1. 支払利息	11,958		
2. 新株発行費償却	4,631		
3. 有価証券売却損	7,835		
4. 為替差損	23,032		
5. その他	5,342	52,799	2.9
経常損失		△470,140	△25.8
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入額	903	903	0.1
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損	23,878		
2. 固定資産除却損	41,951		
3. 事業再構築一時費用	58,976		
4. その他	61,233	186,039	10.2
税金等調整前中間純損失		△655,276	△35.9
法人税、住民税及び事業税		3,010	0.2
少数株主損失		26,544	△1.5
中間純損失		△631,741	△34.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△655,276
有形固定資産減価償却費	70,042
無形固定資産減価償却費	177,023
受取利息及び受取配当金	△4,939
有価証券利息	△11,453
支払利息	11,958
固定資産除却損	47,303
固定資産売却損	23,878
為替差損益	24,616
有価証券売却損	7,835
売上債権の増減額	82,669
棚卸資産の増減額	△17,183
仕入債務の増減額	△55,369
前受収益の増減額	△69,351
貸倒引当金の増減額	△1,194
未払費用の増減額	△19,865
その他の増減額	132,993
小計	△256,314
利息及び配当金の受取額	16,103
利息の支払額	△11,658
法人税等の支払・還付額 (△は支払額)	△5,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	△257,784
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による 支出	△50,000
有形固定資産の取得による 支出	△61,080
無形固定資産の取得による 支出	△221,692
敷金の支払による支出	△3,526
その他の増減額	1,219
投資活動によるキャッシュ・ フロー	△335,079

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	△300,000
長期借入金の返済による支出	△133,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433,200
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,819
V 現金及び現金同等物の増加額	△1,033,883
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,609,756
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	575,873

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、移動体通信分野という同一セグメントに属する各種サービスを開発・運用し、顧客に販売・提供する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,816,879	6,825	1,823,705	—	1,823,705
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	144,642	144,642	(△144,642)	—
計	1,816,879	151,468	1,968,347	(△144,642)	1,823,705
営業費用	1,912,483	487,618	2,400,102	(△140,538)	2,259,563
営業損失	△95,603	△336,150	△431,754	(△4,104)	△435,858

(注) 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

前中間連結会計期間において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。